

県内2.2%最低賃金下回る

6年連続全国平均超え

国が定める最低賃金（沖縄県内は737円）を下回る給与で働く中小企業労働者の県内の比率（未満率）が2017年度は2.2%で、全国平均（1.7%）を上回っていたことが13日までに厚生労働省と沖縄労働局への情報公開請求で分かった。全国ワースト7位だった。全国で最も高い子どもの貧困率などが問題となる中、一部の県内企業が国の定めた最賃ルールを守らない現状が浮き彫りとなった。

（社会部・徐潮）

17年度中小事業所

17年度の全国ワーストは大分府、次いで鹿児島県、埼玉県の順となった。

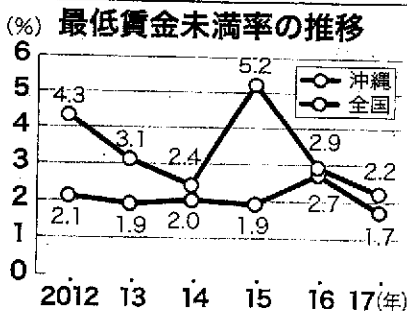
県労連の顧問信一事務局長は沖縄の最低賃金が全国で一番低い水準と指摘した上、「労働者の生活を支える生計費になるので、事業主が最低限のものとして守るべき」と強調した。

労働局は毎年、業種ごと

に抽出された30人未満（製造業などは100人未満）の事業所に調査をし、回答した時給を基に未満率を算出している。

開設2年記念 那覇でシンポ

21日子どもシェルターNPO法人子どもシェルターおきなわ（理事長・横江崇弁護士）は21日午後1時半から、運営するシェルター開設2周年を記念したシンポジウム「10代後半の子どもの支える『社会の受け皿』と『自立支援』を考える」を那覇市職員厚生会



公開された12年度から17年度までの6年間連続で、県の未満率が全国平均を上回っている。沖縄労働局労働基準部の嘉手納尚寛室長は「国が定めた法律だか

ら、企業が守らないといけない。月給で払っている事業主も時給に換算して、最低賃金を違反しているかどうか確認すべきだ」と指摘した。

17年度の最賃未満率は、16年度より0.7ポイント改善されたが、ワースト7位で高い未満率が続いている。職種別に見ると、洗濯・理容・浴場業が7.6%で最も高かった。次いで地域最賃適用の製造業が7.5%、自動車整備業が4.9%、生活関連サービス業と娯楽業が4.2%と続いた。



花木より取りみどり
中部グリーンフェスタ あすまで

特殊詐欺再び防いだ

署表彰

日本ペンクラブ
きょうう平和講話